

令和6年度 第1回山梨県地域職業能力開発促進協議会

日時 令和6年10月22日(火)

10:00~12:00

場所 甲府合同庁舎2階大会議室

1 開会

2 あいさつ

○構成員(労働局):皆さん、おはようございます。本日は、皆様方には大変御多忙の中、本協議会にお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃より労働行政、人材開発行政の推進につきましては、格別なご理解、ご尽力を賜っておりますことに、重ねて御礼を申し上げます。

政府は、「リ・スキリングによる能力向上支援」の柱の1つとします、三位一体の労働市場改革や、職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル人材の育成・確保を推進している中、職業訓練の果たす役割は高まっており、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定とその実施は、これまで以上に重要となっているところです。

山梨県は、産業別の従業者数の割合を見ますと、製造業が最も高く、全国平均で見ましても大きく上回っております。また、製造業の中でも、半導体製造装置をつくる世界有数の大企業があり、その下請企業も集積していることから、製造業は県内経済を牽引する産業であります。

現在、政府は半導体関連企業に積極的に財政支援を行い、全国に半導体製造の拠点化を図り、国内での製造を推し進めようとしています。ここ山梨県においても、その流れに沿った対応が求められるとともに、今後見込まれる半導体製造を担う人材不足を解消していくことが重要な課題であります。また、深刻な人手不足にある建設や運輸、医療、福祉等の分野の人材を確保することも喫緊の課題であります。

本協議会では、今申しあげました地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うこととしておりますので、皆様から忌憚のないご意見いただきますようお願い申し上げますとともに、山梨県における職業訓練コースが地域に見合ったものとなり、訓練を受けられた方々が、各職場においてご自身のスキルを十分に発揮され、そのことによって企業内の生産性向上と賃金アップをもたらし、山梨県の経済がより活気づくよう、他の取り組みも講じつつ、皆様との連携強化も図りながら取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、お知らせでございます。厚生労働省では、例年11月を人材開発促進月間といたしまして、職業能力の開発、向上の促進を図る重点的实施期間とさせていただいており、国及び都道府県において、人材開発行政に係る諸行事の開催や、広報を通じて職業能力の開発・向上の促進及び技能の振興を目指しております。

山梨労働局といたしましても、ハロートレーニングの一層の周知と、事業主の方々へ人材開発支援策の利用促進を、強く働きかける予定でございます。

また、本日の資料の中に、賃上げ支援助成金パッケージを配布させていただいております。これは生産性の向上と人手不足に資するため、数多くある国の助成金の中から、活用実績を踏まえて絞り込み、パッケージとさせていただいたものでございます。お時間の関係でご説明は割愛させていただきますけれども、後ほどご覧いただきましたら幸いです。

甚だ簡単ではございますが、私からのあいさつとさせていただきます。皆様、どうぞよろしく願いいたします。

3 委員の紹介

4 議長の選任

5 議題

(1) 山梨県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について 事務局より説明

○議長：改正されるのは、赤字で示した2カ所ですね。

○事務局：はい。こちらの内容でご承認いただけたということでしょうか。

○議長：よろしいと思います。(承認)

(2) 最近の雇用失業情勢等について (中略)

(3) ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について 事務局より令和5年度の公共職業訓練、求職者支援訓練の状況等について説明。

(4) 地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループ活動報告について 事務局より、山梨県で実施したワーキンググループの活動状況を説明。

(5) 議題(2)から(4)に係る意見交換・質疑

○議長：ありがとうございました。議題の(2)～(4)について事務局から説明していただきました。ここからは質疑応答ということになります。

1つ確認したいのは、今の資料5のヒアリング等について、職業訓練の実施機関が4機関、職業訓練受講者採用企業4社、職業訓練受講者修了者7人。少数ではないのかなとい

う感じがしてしまう。アンケート的な性格なので、もっと多くの企業からご意見があるといいのかなと。実際に訓練を受けている方は大勢いるわけですからというようなこともあって、4社というのが気になるので、この辺はよろしいですか。

○事務局：ワーキンググループの実施要領では、最低でも3コース選定することになっています。ですので、それ以上の数を選定させていただいたということと、訓練の受講者の修了者の方につきましては、少ないかなという印象はあると思いますが、求職者支援訓練につきましては、受講修了時に、この訓練は良かったかどうか、内容はどうだったかということを受講者修了者にアンケートをとらせていただいて、集計をさせていただいています。その中で悪い回答をいただいておりますので、今回はこの件数で実施しました。ご指摘のとおり、件数が少ないということは、他局でも意見をいただいているところもありますので、来年度は検討したいと思います。

○議長：それでもう1つ確認したいのは、例えば資料1ページ目、この破線のかっこの中で、左側の質問というのはどなたがして、それに対して答えて、そして一番右の四角で囲った。これはどこが答えているか。質問はどこでどなたが質問されているのか。

○事務局：質問はワーキンググループ実施要領で決まっているヒアリング内容を質問させていただいています。実施機関にヒアリングを行っているのは県の方と機構の方で、訓練機関の実施者の方に話を聞いていただいて、まとめているという形です。検討課題等はワーキンググループにて、集まってお話をさせていただいて、意見を出させていただいているという形です。

受講修了者の方については、就職しているという状況がありますので、労働局を通じてハローワークをお願いをしまして、ヒアリングを郵送で行わせていただいております。もう1つ、訓練の受講者を採用した企業につきましては、労働局から直接企業に訪問して確認をさせていただいています。

○構成員：先週、私どもの職場で、日本商工会議所の委員会がありまして、本部の公共職業安定部の調査役の方から、ポリテクカレッジの説明をさせていただいて、利用へのPRがありました。全国の会議所が対象の委員会になりますが、ポリテクカレッジは全国に10校しかないということですが、訓練内容やその後の就職の状況を聞くと、非常に企業の就職率もいいし、設置されている地元の高校卒業生の採用というの、現場の訓練をした方なので非常に評判もいいというお話しでした。

山梨にはなく、先ほどの資料No.3に名前が出てきたのですが、県内の高校生が全国10校あるところに訓練を受けに行く事例があるのかとか、県内の企業が求人ここに出すような事例があるのかとか、その辺の県内の利用状況等を教えていただきたい。

○事務局：山梨県の場合は、当機構であれば関東地区には栃木県小山市にあります4年のカレッジと、その他、千葉に付属の短大があります。ポリテクカレッジ千葉です。それから成田に航空関係の職業訓練をしておりますポリテクカレッジがあります。

その他、山梨の場合は近隣の東海地区、岐阜にありますポリテクカレッジ、あとは静岡の浜松にありますポリテクカレッジがあるのですが、山梨県からの学生の受講については今把握しておりません。就職についても今現在、細かなところはお持ちしてないですけども。いずれにしてもそれぞれ学生に関しては、寮も完備しているというところもありますし、地元にはないですけども、近隣のポリテクカレッジも、ぜひ求人等、活用していただきたいと思います。

それからもう1つ、ポリテクカレッジの部分は事業所にお勤めの方も、事業所推薦によって従業員の方を受講させることが可能です。期間が2年ないし4年という形になりますけれども、事業主の皆さんの従業員の育成、特に若い方をそういったところに入れて、いろんなものづくりのノウハウを、しっかり学んでいただくというところで、事業主推薦ということで、従業員の方も受講できますので、ぜひ活用していただきたい。

○構成員：議題の2ですが、最近の雇用・失業情勢等についてということで、資料No.2の2ページ目です。こちらの2番、新規求職者申込件数が対前年同月で▲391ということで、かなり数字が大きくへこんでいるのですけれども、この辺の具体的な要因等を教えていただきたい。

○構成員(労働局)：新規求職者の減少の部分でございしますが、新規求職者につきまして、まず1つ大きな要因と言いますか、全体的な話として申し上げますと、8月は最終週になりますけれども、台風10号がかなり長期にわたって影響しておりましたので、これによって一定程度、来所を控えられた方がいらっしゃると思われる部分があります。

それから、先ほども簡単に申し上げましたが、企業整備が前年同月と比較して減少しているということもありまして、事業主都合の離職者の方も少なかったことから、これらの方の来所が少なかったというところもあります。

また、最近では、求人も少し減少しているということもありましたので、来所の前に事前にハローワーク・インターネットサービスというサイトでも求人閲覧ができますので、まずこちらを見ていただいた上で、その上で希望する求人が多くなかったため、来所を控える動きがあったのではないかと見ております。

ただ、大変恐縮ですが、なぜ来なかったのかということについては、実際に来ていない方なので、その理由について本人に聞いたわけではございませんので、確たる原因としては、断定できないという状況ではございますが、今申し上げたようなところが総合的に複合して、新規求職者の減少につながっているのではないかと考えております。

○構成員（労働局）：1点ご質問させていただければと思うのですが、今事務局から説明していただきました、公共職業訓練と求職者支援訓練と2つあって、公共職業訓練の学卒者向けの訓練でございます。これも山梨県さんが実施している訓練なのですけれども、これに絡んで右上のピンク色の参考資料の3、1ページのところ、産業技術短期大学の塩山と都留、あと峡南の高等技術専門校、この中の電子技術科、電子システム科というところ。例えば短大の塩山のところが電子技術科を見ますと2年コース。定員60人に対し、昨年度は入学者が26人ですか。最終的に修了した方が14人ということですね。都留の電子技術科を見ますと、こちら2年コース。定員30人に対し入学者は12人、修了者は6名というようなこと。さらには峡南についても、定員20人に対し入学者が4人と。他の科目に比べて、低調な状況が見て取れます。冒頭申し上げたように、半導体関連だけではないのですけれども、やはり政府が力を入れているということで、こういった科目について、しっかりと受講をしていただくように、定員を満たすような取り組みが行われていると思いますが、ここの数字、入学者が少ない実態についてどのような背景があるのか、ご説明を賜りたい。

○事務局：こちらは特に学生の興味と言いますか思考としまして、電子技術とかニーズがだんだん下がっているということも正直ありまして。ただ、企業様からのニーズは求人として高いというところがあります。

ですので、県としまして、子どものうちからもものづくり等に興味を持っていただけるよう、工場見学やバスツアーのような、ものづくりに触れる取り組みはしているのですけれども、なかなか成果がまだ出ていないというところがあります。

当然、県としまして、この定員の充足が特に電子技術とかが低いということは承知をしております、いろいろな改善策に取り組んでいるところなのですけれども、まだ成果が出ていない現状でございます。

○構成員：私が答えるのも変なのですが、毎年日銀との交流会を行っており、この間の交流会で入学者が少ない状況の原因を確認したところ、最近、選考をちょっと厳しくしているとのことでした。今までは、学校から推薦があった人を、かなり受け入れていたのですが、入学後に習熟度に差がついて学習意欲が下がらないよう、選考の時点で少し厳しくしている。ここ1、2年ぐらいの状況は、そういうことも1つの要因だということをおっしゃっていました。

○構成員（労働局）：一方で、甲府工業高校さんは、令和2年度からの専攻科あります。それを念頭にされたのか分かりませんが、専攻科2年コースを別途定員20人で設けられてらっしゃるので、これは非常に時機にかなった取り組みだと思います。全体の県内にお

ける需要と供給といいますか、その辺の関係も念頭に置きながらの定員というの、検討の1つになるのかなと思った次第です。

○議長：参考資料3例えば1ページで、県内の大学校といったもので、産短大とか都留の入学状況は、毎年これを見ていると定員割れをおこしている。定員を満たすことはないのかなと思いつながりながら見えています。この辺の何か対策といいますか状況を、今後どうするかということで、これは県のほうに聞いたほうがよろしいですか。ちょっと議題からそれてしまいますけれども。

○構成員（山梨県）：これまでの様々なご発言と重なる部分もあろうかと思いますが、お話し申し上げます。

産業技術短期大学校は県内企業への就職率も高く、企業のご要望に応える人材育成に取り組んでいるところでございますが、人口減少の影響やものづくり離れ、コロナ後に県外への進学も選択肢として広がっていること、また専門学校などでの新たな学科等の開設もございまして、入学者の確保が課題となっております。

また、先ほど関連するご発言もありましたが、推薦入試に学力試験を復活しているところでございます。

入学者の確保に向けては、先ほど事務局からも申し上げましたが、県内の特色ある素晴らしい企業の工場見学などをすることによって、小さいころからものづくりの楽しさや面白さに触れ、製造業を身近なものとして感じていただくような取り組みですとか、また、企業の若手従業員と高校生の交流会なども開催しまして、多くの方に製造業を職業の選択肢としてお考えいただくような取り組みも行っているところでございます。紙媒体だけでなく動画を活用して、学生の注目を集めるような取り組みも始めたところでございます。

なかなか県だけの知恵ですと固いものになってしまいがちですので、こういう機会を通じて、皆様からさまざまなアイデアやご意見を寄せていただいて、これまで以上に皆様のご期待に応える産短大、あるいは職業訓練に関しても、ぜひ皆様のお知恵をいただければありがたいと思っております。

○議長：もう何年も定員割ればかりしていて、うまくいっているのかなと思います。大学の関係者と行政、それだけでは増やすことは難しいのかなと思っております。やはり地元企業とうまく連携することによって、ものづくりの魅力等は引き出せるはずで、それを頑張ってもらっていると、おそらく定員をオーバーすることもあり得る。例えば甲府商科専門学校ですが、今年はかなり定員オーバーした。背景には授業料が安いというところもあります。出身高校を見ますと、工業系、商業系だけではなく、普通科を出た生徒さんも来てくれているというようなことが、今後に向けての提案になると思っております。

学校が努力をしておりますね。そのように持って行けたらきっと増えるだろうと、期待しております。

他にございますか。なければ先に進んで、最後にまた一括して質問を受けますので。時間の都合上、先に進ませていただきます。

(6) 令和5年第2回地域職業能力開発促進協議会における協議状況について

事務局より、令和5年第2回地域職業能力開発促進協議会における協議状況及び協議内容や意見を踏まえた取組状況について説明。

(7) 山梨県地域リスクリソグ推進事業について

事務局より、山梨県地域リスクリソグ推進事業について説明。

(8) 次年度以降の山梨県地域職業訓練計画策定に向けた方針（案）について

事務局より、次年度以降の山梨県地域職業訓練計画策定に向けた方針について説明

(9) 議題(6)から(8)に係る意見交換・質疑

○議長：ここからはまた、皆さんからご意見を伺いたいと思います。

○構成員：今ご説明いただいた資料8の、次年度以降の計画の策定の方針という中で、上から2つ目に人材ニーズの高い介護・医療・福祉分野等と記載がありますが、先ほどご説明いただいた別添5の中には、これは前年度の意見ということだと思っておりますが、ニーズが高い輸送関係、介護関係の講座が少ないということで、現在、自動車教習所等への働きかけを行っている。これが次年度以降ではもう輸送関係が抜け落ちていると見られるのですが、これは今年度で目標まで達成できる見込みであるから、次年度には入っていないと考えてよろしいのか、別の要因があって外してあるのか、その辺教えていただきたい。

○事務局：資料8の中の職業訓練の中には、輸送関係が入っておりませんが、先ほどお話をさせていただいた、山梨労働局における講座拡大の取り組みというのは、教育訓練給付制度といって、別の制度になっておりまして、そちらの方は当然推進していくことになっております。資料の8の方は、公的職業訓練の方針案ということでご理解いただければと思います。

運輸・輸送関係は、人手不足という問題がありますので、できれば離職者訓練、在職者訓練の講座があるといいと思いますが、まずは教育訓練で増やしていくというような形を取らせていただければと思います。

○議長：資料 8 というのは A4 紙 1 枚ですけど重要でして、次年度以降ということになりますので、ご覧になっていただいてもっと具体的に説明を、あるいはこういうものを取り入れてほしいとか、いろいろご意見をいただきたいと思います。

○構成員：資料 6 の別添 6 のところ、キャリアアップ・ユニバーシティの関係。DX の部分を充実させていくという話によって、別添、参考資料の方のキャリアアップ・ユニバーシティの講座ですね。この裏面の方にスケジュールとかいろいろ入っているのですが、下期のスケジュールだったので、実際に今年度上半期にこの DX 関係実施していたとすれば、実際のニーズ、食いつきというか実施状況、まだ年度途中なのですが、項目でも教えていただければ。もし下期からということであれば、今現在の下期の状況ですね。それを踏まえて来年度以降、このキャリアアップ・ユニバーシティで DX の関係をどういうふうに展開していくのか、教えていただければと思います。

商工会連合会は今、DX に非常に力を入れていて、4 人増員を県からさせていただいて、DX の指導がいろんな事業を展開していますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

○事務局：参考資料は下期のスケジュールしか付けておりませんが、上期につきましても、こちらに載っていますような DX 実践という部分は、実践の基礎と応用については実施をさせていただいております。本日、実績と言いますか受講者数等の資料を持ち合わせていないので申し訳ないですけれども、上期に実施したものを踏まえて、下期でニーズが高い生成 AI の講座を新しく取り入れたりと、あと DX 実践のところ、応用を踏まえて、さらに実践の講座ということで取り組みを始めようかなというところを計画しています。来年度につきましては、まだ検討中ではあるのですが、DX 関連の講座についても引き続き、企業の方のご意見とか伺いながら検討をしているという状況になります。

○構成員：ざっくり言ってニーズがあったのかなかったのか、予想以上に申込みがあったというところなのか、なかなかそこまで足りていないのか、その辺はどうでしょうか。

○事務局：ニーズが、お声とすれば DX 関係は企業からあるのですが、実際にこちらに参加していただける企業が、制限といいますか、スリーアップ宣言企業というところの前提があったりするため、あと受講料も、費用もそれなりにかかってくるところがありまして、こちらが想定しているよりは、多くの企業さんがまだ参加されていないというところがありますので、引き続き周知をさせていただきまして、そういった企業ニーズですね、DX に関してはあると聞いておりますので、そのようなものを引き続き検討しているところです。

○構成員：確認ですけど、資料6の別添6のところに、産短大等々の受講生と書いてありますが、これはいわゆるこちらのスリーアップの関係、キャリアアップ・ユニバーシティとは別に、その人たちを踏まえて10コース。

○事務局：産短大と就業支援センター、あと峡南で実施をしております在職者訓練ですね。そちらのコースがいろいろあるのですけれど、その中で新たにキャリアアップ・ユニバーシティの趣旨に則った実践的なコースを検討させていただいたということになります。

○構成員：まず今回の資料を見させていただいて、定員が満たさないとかいう話がありますが、これは実際もう子どもたちの数が少ないですし、なかなか定員を満たすということは無理だと思います。ですから、定員を満たすというよりも、ある程度いろんなもの、今必要なものに絞ってやっていった方がいいのかなと。そうすれば税金の無駄遣いではなくなると思います。

今、例えば私ども学校を運営しておりますが、これも波がありまして、実は今年は本当に厳しい。医療事務が今年はほとんどいません。高校を回っても、医療関係に目を向けている子どもたちはほとんどいないという言葉しかききません。波がありますので、もう少し頑張りますけれども。

この訓練に関しても、これだけあるからこれをやる、ではなくて、その年々の状況を見て、これをやろう、この定員を上げようというのを、もう少しフレキシブルにやられた方がいいのではないかなと思います。実際、今年は医療事務の方は、講座を閉めてもいいのではないかと思う位ですが、その代わり介護の方に関しては割にといますか集まっている。日本人は全く目を向けてくれませんし、子どもたちはそっぽ向いています。今私どもが頑張ろうと思っているのは留学生。留学生に対するいろいろな補助をしたり、国も補助をしてくれていますけど、そういった講座を充実させる。ただ、これがずっと続くとは思いませんので、状況を見つつ今年もっと上げよう、今年もっと下げようとか、あるいは今年はこの講座はやめようとか、フレキシブルな動きをしないと、本当に税金の無駄遣いで終わってしまうと思います。

○議長：少子化が進んできます。真剣に考えないと。私のところでも、ものづくり関係をやっているのですけれど、もう日本では技術が育たないと。海外でつくったものをただ持ってくるという状況となっています。やはりその技術をなんとか残さないと、日本がもたないのではないかと。山梨県ではなくてね。それを政府に対して、昔から思っていることですけど。日本製品をどんどん、あるいは製造を外国に出すと大変なことになるよ、10年、20年前から言っていたのですけれど。

○構成員：私どものところでは県から委託を受けまして、昨年度より介護福祉総合支援センターを開設したところです。やはり介護人材の不足というのは、非常に常態化している中で、国でも介護ロボットの導入支援や働き方の見直しなど、さまざまな新しい施策を講じています。センターでは、それらを踏まえて新しい事業を展開しているところです。それ以前は、介護実習普及センターを県からの指定管理でやっていたのですが、それを廃止して開設しました。

ただ、その介護実習普及センターでやっていたのが、一般県民と介護従事者向けの実務講座だったのですが、廃止に伴いまして、実務研修の介護従事者向けを県が廃止してしまいました。私どもとしては、介護人材のいわゆる在職者向けの職業訓練については、非常に期待をしているところでして、県が廃止してしまいどうなのかなと感じています。

また、介護人材の現場につきまして、先ほど構成員からお話しがありましたが、養成校に学生がなかなか入ってこない。定員割れが常態化している中で、ある養成校では外国人留学生の受け入れに舵をきっているという現状があります。養成校でも入学者が集まらないというところを、何か対策を講じていかなければいけないのかなと感じています。

○議長：外国から日本へ来て、就労場所は十分あるのですけれども、日本に行ってから資格を取って、それで日本の職に就けばいいかなと考えている方もいるかと思うのですけれども、流れといいますか、気運といいますか、そういう点はいかがですか。外国から山梨県に来て、そして訓練を受けて日本で就職するというようなことを伺っていました。受講者は増えているのですか。資格を取りたいという人は。

○構成員：私どもの国の検定試験をやっておるわけですが、今問題になっているのは、外国の技能実習生です。これは廃止が決まりまして、令和8年から新しい制度に、育成就労制度になってくるのですけれども。現在、東南アジアの方々が技能実習ということで来ております。試験を受けて、半年過ぎたところで1回受けますと3年後在留ができる。さらに2年たちまして、もう1つ上の試験を受けるとさらに2年在留ができる。少なくとも。あくまでもこちらで就職というよりは、技能を磨いておかないといられないというニーズ、関係ですので、来るときに大きな借金をして来ているというのが、1つの問題にもなっていますが、それでもかなり現在はベトナムを中心として、山梨県内を多くの方がきております。私どもの試験も毎日やっているような状況です。

ただ、心配なのは、来られる方々が山梨県内でも、甲府だけでなく郡内だとか、本当に人の少ない所で働いていて、それで外国人実習生が本当に技能を磨いて帰ろうとしているのかなというのは、不安な部分もあります。それぞれの状況があるかと思えますけれども、そのような中で医療介護職を目指す方々には、とにかく技能を磨いていただいて、試験に受かっていただいて、よければ滞在できるような、今の制度ですけれども、今度は育成就労という制度に代わっていきますので、実習生ではなく、今度は労働者という形で、

このあと3年以降実施していかれますので、そこで新たに見ていただければと思っております。

○議長：そういう人たちは今度、訓練を受けることにつながるのでしょうか。

○構成員：就労になってきますと今度は、お金が良い方へと転職をされる事も、今もいると言われておりますので、そういう所は難しい。再度検討するとは、国の方も申しておりますけれども、せっかく山梨で採っても、東京の方が金額がいいのでそっちは行きますと。それは自由、規制することはできないということもありますので、それが本当に心配なところです。

○議長：先ほど産短大や、学校関係のことの説明があったのですが、今、甲府工業高校を3年で卒業して、その後、専攻科2年制に残る学生というのはどれくらいいるのですか。一般を3年で終えて就職する学生。その中から半分いるかいらないか。そういう数字的にはいかがなのでしょう。

○事務局：専攻科のことですね。定員は20名だったと思いますが、本日教育委員会の方が出席されていませんので、正確な数値を今持ち合わせていません。

○議長：もう1つは産短大を卒業された方は、県内で就職する割合というのは多いんですか。産短大を卒業して県外に行ってしまうのか。

○構成員：産短大はほとんど県内です。県外へ行く人はあまりないです。この間聞いたばかりです。

○事務局：学科によって数字はあるのですが、今、構成員が発言されたように、令和5年度の卒業生の状況によりますと、塩山の生産技術科と観光ビジネス科は県内就職率100%となっております。電子技術科が69.2%です。情報技術科が塩山キャンパスですが、それでも82.4%となっております。学科によって100%のところと、あと就職先の問題というところがあるかもしれないですが、電子と情報については、一部県外に就職される学生がいるという状況になります。

○議長：若い人が就職されて県外に出てしまうのは、寂しいものがあります。なんとか県内に残っていただいて就職していただきたい。観光業も製造業もそうですが、若い人たちの力をしっかり根付かせたい。それなりに魅力ある企業があれば、残ってくれる学生も多いと思いますけど、それは企業の責任も多く感じます。

○構成員：工業高校でも進学する人が多いです。例えば城西高校にしても、意外と3分の2が進学です。3分の1しか就職しないから、そのうち県内がどれくらいかということなので、進学した人が県内へ戻ってきてくれるかというのは、そこら辺のデータも本当は追跡してもらえるとありがたい。進学も専門学校が3分の1、大学が3分の1、城西高校ですけど。甲府工業とか韮崎工業に関しては、比較的就職する人が多いですけど、それでも今、そういう工業系とか商業系でも、進学する人が多くなっているんで、そういう意味では、高校生の獲得が非常に厳しくなっている。我々でも学校関係者との懇談会をして、何とか地元で就職してもらいたいという活動はしているんですけど、学生が少なくなっている上に、進学率が高くなっているから、就職する割合は本当に低くなっている。

○構成員：職業紹介事業者の代表ということで呼ばれております。皆様のご意見を聞かせていただきながら、現場に近い所で働いている方たちと、僕が一番近いのかなと思ひまして、そちらの視点からお話をさせていただければと思います。

今は本当に企業さんも人がいないということで非常に困っています。ただ、仕事を探している方というのは実際問題いらいちゃって、1つは、先ほどちょっと出ました外国人という視点からいうと、日系人の方であったり、外国人の方であったり、そういった方と、あとはブランクがある方、これは特に主婦の方が多いですけど、育児とかそういったことで、10年とか15年とかブランクがある方の働き口が非常に少ない。もちろん選ばなければあるという話もあるんですけど、そういった方が自分のやりたい仕事と、今求められているスキルというのが合わない。

資料8の5番の基礎コースというのが、応募者が少ないというところがあったのですが、僕が現場で話をした少ない例で大変恐縮ですけども、訓練に行きたいけれど、この時期だと行けないというのが、結構あります。あとは期間が長い。2カ月、3カ月そこでというのはちょっと難しいとか。選べる時期がもう少しあればいいのかなと。これ30%というのはたぶん時期ですよ。通年でこのタイミングで受けられるようになっていますよとか、そういうような形のものがあれば、ブランクがある方の、スキルのブラッシュアップができると思います。正直言ってしまうと、1~2カ月訓練やったから、この方はすぐできますよという紹介は、僕らはしません。その間で人物像というか、授業風景とか見られるので、そういったことも踏まえてご紹介させていただく。つまり、この基礎コースというのは、通年で受けられる状況になっているといいかなと思います。

○議長：今までいただきましたご意見等に関しましては、令和7年度以降の訓練計画に反映できるように、事務局にはご検討をお願いいたします。

これにて、山梨県地域職業能力開発促進協議会の議題は終了とさせていただきます。

○構成員（山梨県）：本日は、山梨県における人材ニーズの把握や、地域の人材育成について貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。職業訓練は産業振興の基盤になるものと考えており、いただいたご意見を基に人材ニーズに沿った訓練構成について検討し、計画の策定に反映してまいりたいと思っております。構成員の皆様には引き続き、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

本日出たご意見の中で、少し補足を申し上げながら、宣伝もしながらになりますがお話をさせていただきます。若い方が山梨県の産業に必要なだというご意見につきまして、UIターン促進を目指して、山梨県では来年度から、新しい奨学金返還支援事業を開始いたします。企業の皆様に支援額の半分を出していただくというものでございます。業種関係なく、中小企業に就職する方を対象にして、支援するものです。企業の募集を開始しておりますので、引き続きよろしくようお願い申し上げます。

また、先ほどデジタル人材のお話が出たと思います。キャリアアップ・ユニバーシティでもデジタル人材の育成ということで、DXとか生成AIの講座を始めております。一通りのコースを終えた企業方を対象に、受講者数を絞って、企業内の実装まで支援するコースも、新たに始めることとしております。

また、受講生を増やすためのさまざまな取り組みを始めておりまして、ご興味のある方に体験していただくコースの設定ですとか、PRの仕方なども工夫しているところです。

多くの方に、キャリアアップ・ユニバーシティを含め、職業訓練をしっかり受けていただいて、知識やスキルを得て企業で活躍していただく。そうした姿を目指して取り組んでまいりたいと思っております。

閉 会